



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 カンダホールディングス株式会社

コード番号 9059 URL <http://www.kanda-web.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝又 一俊

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 原島 藤壽 TEL 03-6327-1811

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,733	8.4	271	3.7	268	△4.2	123	△1.9
26年3月期第1四半期	8,060	21.5	261	△27.3	280	△22.2	125	△28.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 136百万円 (27.3%) 26年3月期第1四半期 107百万円 (△27.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.48	—
26年3月期第1四半期	11.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	37,095	12,858	34.3
26年3月期	36,959	12,766	34.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 12,729百万円 26年3月期 12,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,250	9.0	675	43.7	650	40.9	325	53.2	30.20
通期	34,500	5.8	1,350	45.4	1,300	47.5	650	42.5	60.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(注)詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	11,654,360株	26年3月期	11,654,360株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	891,293株	26年3月期	891,293株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	10,763,067株	26年3月期1Q	10,763,115株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用状況の改善等は有ったものの、消費税増税後の消費の落ち込み懸念や原油価格の高騰等に加え、新興国経済の減速等もあり、景気の先行きについては引き続き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、消費税増税の駆け込み需要の反動もあり、取扱量は減少しております。また、燃料価格の高止まり、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内部門においては、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、全ての不採算の営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」を全社的に取り組んでまいりました。

国際部門においては、平成26年4月1日に株式会社ペガサスグローバルエクスプレスと株式会社ペガサスカーゴサービスを合併し、新たに株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとしました。また、平成26年4月2日には、名古屋市に拠点を置いて国際海上貨物の輸出事業を行っているニュースターライン株式会社とその子会社のベルトランス株式会社を子会社化致しました。これにより、株式会社ペガサスグローバルエクスプレス及びニュースターライン株式会社を核として国際物流事業の取組みに注力致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、平成25年8月に業務を開始した久喜物流センター及び同時期に順次稼働した太陽光発電事業に加え、平成26年4月に子会社化したニュースターライン株式会社とベルトランス株式会社の業績がフルに寄与したこと等により連結営業収益は、87億33百万円（前年同四半期比8.4%増）となり、連結営業利益は、2億71百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。連結経常利益は、前期為替差益の剥落等により、2億68百万円（前年同四半期比4.2%減）となり、連結四半期純利益は1億23百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、90億70百万円（前連結会計年度末は90億92百万円）となり、22百万円減少しました。現金及び預金の増加1億11百万円、受託現金の減少90百万円、受取手形及び営業未収金の減少47百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、280億25百万円（前連結会計年度末は278億66百万円）となり、1億59百万円増加しました。ニュースターライン株式会社の株式取得に伴い、のれんが1億41百万円増加したことが主な要因です。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、154億28百万円（前連結会計年度末は153億42百万円）となり、86百万円増加しました。短期借入金の増加46百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、88億8百万円（前連結会計年度末は88億50百万円）となり、41百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、128億58百万円（前連結会計年度末は127億66百万円）となり、92百万円増加しました。利益剰余金が83百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.1ポイント上昇し34.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね計画通りに推移しており、前回発表（平成26年5月14日付）の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません

なお、下記のとおり連結の範囲の変更はありましたが、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に規定する特定子会社に該当いたしません。

（連結の範囲の変更）

当第1四半期連結会計期間より、当社グループが、ニュースターライン株式会社の全株式を取得し、その子会社であるベルトランス株式会社共に子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ペガサスカーゴサービスは、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

これにより、当社の連結子会社の数は23社となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が90,415千円減少し、利益剰余金が57,855千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Pegasus Global Express (Thailand) Co., Ltd. の第1四半期決算日は3月31日であります。当該四半期決算日の四半期財務諸表を用いて四半期連結財務諸表を作成しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568,051	1,679,249
受託現金	2,895,435	2,804,489
受取手形及び営業未収金	3,989,028	3,941,241
商品	169,967	121,879
貯蔵品	22,412	21,608
その他	455,841	509,367
貸倒引当金	△7,824	△7,569
流動資産合計	9,092,913	9,070,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,795,465	8,665,321
土地	14,560,573	14,560,573
その他(純額)	2,232,415	2,331,629
有形固定資産合計	25,588,454	25,557,524
無形固定資産	648,509	816,351
投資その他の資産	1,629,508	1,651,764
固定資産合計	27,866,472	28,025,640
資産合計	36,959,385	37,095,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,488,633	2,432,117
短期借入金	8,049,200	8,095,696
未払法人税等	187,376	114,745
預り金	2,981,350	2,905,533
賞与引当金	195,896	82,021
その他	1,439,738	1,798,213
流動負債合計	15,342,195	15,428,328
固定負債		
長期借入金	6,269,022	6,330,659
役員退職慰労引当金	281,081	287,286
退職給付に係る負債	815,222	732,992
資産除去債務	26,077	26,214
その他	1,458,944	1,431,516
固定負債合計	8,850,348	8,808,669
負債合計	24,192,543	24,236,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,627,940	1,627,940
利益剰余金	9,432,746	9,515,940
自己株式	△330,688	△330,688
株主資本合計	12,502,783	12,585,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,652	168,090
為替換算調整勘定	1,041	1,325
退職給付に係る調整累計額	△26,541	△25,605
その他の包括利益累計額合計	135,151	143,810
少数株主持分	128,907	129,121
純資産合計	12,766,842	12,858,909
負債純資産合計	36,959,385	37,095,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	8,060,511	8,733,776
営業原価	7,364,772	8,008,290
営業総利益	695,739	725,486
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,382	84,363
給料及び手当	122,116	121,213
賞与引当金繰入額	13,095	16,263
退職給付費用	3,036	4,375
役員退職慰労引当金繰入額	5,754	6,855
その他	205,486	220,854
販売費及び一般管理費合計	433,872	453,925
営業利益	261,866	271,560
営業外収益		
受取利息	612	367
受取配当金	17,811	17,569
為替差益	15,016	725
その他	22,089	21,299
営業外収益合計	55,530	39,962
営業外費用		
支払利息	35,589	37,308
その他	1,478	5,632
営業外費用合計	37,067	42,941
経常利益	280,329	268,581
特別利益		
固定資産売却益	6,177	5,795
特別利益合計	6,177	5,795
特別損失		
固定資産除売却損	202	2,485
特別損失合計	202	2,485
税金等調整前四半期純利益	286,304	271,890
法人税等	157,490	143,865
少数株主損益調整前四半期純利益	128,814	128,025
少数株主利益	2,954	4,495
四半期純利益	125,859	123,529

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	128,814	128,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,667	7,437
為替換算調整勘定	3,499	579
退職給付に係る調整額	—	940
その他の包括利益合計	△21,167	8,957
四半期包括利益	107,646	136,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,906	132,187
少数株主に係る四半期包括利益	4,739	4,794

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。